

2025 年度 事業計画書

2025 年 3 月 22 日 (評議員会)

2025 年 3 月 22 日 (理 事 会)

学校法人 神戸学院

2025 年度 予算編成方針

(2024.8.31 理事会承認)

学校法人 神戸学院

理事長 西本 誠實

2025 年度予算は、「学校法人神戸学院第 3 次中期行動計画」の基本方針である「法人の設置する各学校間の調和ある発展を目指す」という考えに基づき、編成することとします。同計画は「教学の主体性を尊重しつつ、安定的な経営基盤を確立し、兵庫、神戸を代表する魅力ある学校となることを目指す」ことを中期目標としています。「学校法人神戸学院中期行動計画」は、2012 年の法人創立 100 周年を機に策定され、5 か年ごとの計画をもとに単年度の目標を設定し、PDCA サイクルを機能させながら構成員一丸となって課題解決に邁進しているところであります。これまでの経緯の中で、予算制度全般を見直し、予算編成方針策定手続き、予算会議のあり方に関して「学校法人神戸学院経理規則」を改正し、2020 年度の予算編成時から予算会議を理事長が主宰する会議と位置づけ、法人の責任として主体的に取り組んで参りました。具体的には、予算編成時並びに決算時の指針として「経常収支差額比率」や「積立率(2024年度より設定取り止め)」を用い、数値目標が明確になるような体制を構築いたしました。

本法人の予算計画は中期行動計画の下、法人が掲げた財務指標を常任理事会(2020 年 8 月 31 日)で決定し進めて参りました。今後も、臨時的な要因がある場合を除いて、少なくとも決算時には、5%を超える経常収支差額比率の確保を中長期的に維持していくことが必要であると考えております。

ところで、2025 年度については、大学部門において、有瀬キャンパスⅠ号館建設関連の臨時的費用を計上する必要があることから、単年度の収支悪化は避けられません。

このような状況にありましても、学生生徒確保に繋がる効果的な施策を継続して実行するとともに、前述の有瀬キャンパスⅠ号館建設や情報インフラ整備をはじめ、教育研究環境をより充実させるために必要な施設設備の更新・改善整備を進めていく所存であります。

以上を踏まえ、2025 年度予算は次の 2 項目を重点事業と位置づけ、配分・編成を行います。

- ①学生生徒の確保に繋がる事業
- ②教育環境整備に関する事業

(2025 年度における数値目標)

当初予算時:

有瀬キャンパスⅠ号館建設に関連する臨時的支出を除いたうえで、経常収支差額比率を 2%とする。

決 算 時:

臨時的要因をすべて踏まえた上で、経常収支差額比率を 5%とする。

以 上

2025 年度 予算編成概要について

【神戸学院大学】

神戸学院大学

学長 中村 恵

2025年度予算書は、法人の予算編成方針を受けて2024年9月19日の大学評議会で承認された「2025年度予算編成方針」に基づき、「効率的な資金配分を通して、健全財政の維持、財政基盤の強化を図りながら、教育研究の充実に努めること」を目指し、基本方針を設定いたしました。そのうえで、予算執行状況やその費用対効果について、予算・決算検証会議の検討結果等を反映しながら、事業計画の厳選や既存事業の見直し等を継続して事業活動収支の改善を図る一方、基本方針に基づいた重点項目への予算配分に努めました。

初代学長である森茂樹博士は、運営上のモットーとして「後世に残る大学」を掲げています。本学が「後世に残る大学」であるために、「学生が成長を実感できる大学」、「学生の満足度の高い大学」、「受験生にとって魅力のある大学」であり、社会がどのように変わろうとも、「変化に対応し進化できる大学」でなければなりません。これを実現するため、教育環境の整備や教育力の向上とともに、研究活動のさらなる活性化及び地域連携の推進に重点的に取り組む必要があります。

神戸学院大学は、「学生が大きく成長する大学であること」「就職に強い大学であること」「地域連携活動が盛んな大学であること」「社会に貢献する研究成果が数多く発表される大学であること」を本学の「教育・研究の成果」としてアピールし、社会から信頼され必要とされる存在価値の高い大学を目指して着実に前進することが求められています。そして、志願者数の確保のために「受験生にとって魅力のある大学」でなければなりません。こうした神戸学院大学の使命を実現するため掲げた基本方針は以下の通りです。

【2025年度基本方針】

（募集力強化）

戦略的広報の推進、高大接続の強化、入試制度の見直し等に取り組めます。

大学の使命を実現するためにも財政的な裏付けが必要であり、そのためには志願者・入学者数の確保に向けた募集力の強化が最重要課題です。広報及び入学・高大接続といった専門部署はもちろんのこと、他のすべての学部・部署、すべての教職員が、それぞれの立場で募集力の強化について考え、実行する必要があります。本学の強みや魅力を集約し、ステークホルダーとりわけ高校生やその保護者にしっかりとアピールすることに努めます。

（教育）

三つのポリシーに基づき、学生の成長を促す教育を実践します。

「教育の充実」なくして、学士力向上および学位の質保証はありません。学生が「学ぶことの楽しさ」を感じるよう、授業（講義・演習・実験等）の充実を図るべく体系的教育システムの構築、アクティブ・ラーニングの拡充、「高大接続プログラム」の推進等教育方法・教育成果を全学で共有し、教育の充実を促進します。

全学教育推進機構により教育の質的向上を全学的に推進し、文系・理系 10 学部を擁する文理総合大学としての強みを発揮して学生を育成します。さらに、既存の共通教育とともに、「専門職連携教育プログラム（IPE）」、「神戸学院カレッジ」、「スポーツサイエンス・ユニット」など学部横断型教育プログラムの質の向上を図ります。

（学生支援）

学生の成長を支える総合的な学生支援を実施します。

学生が日常の大学生活を送る環境、および課外活動を行う環境等をさらに充実させるため、厚生環境、及び課外活動環境について対策を行います。

また、多様な問題を抱える学生への支援を目的として障がい学生支援室及び学生の未来センターにおいて広い視野を持った取り組みを充実させます。

成長した学生のキャリア支援については、共通教育・専門教育と連動したキャリア教育の充実を図るとともに、学生の希望する卒業後の進路を実現するために、各種講座、ガイダンス体制・キャリアカウンセリング体制（既卒者含む）、各種セミナー、インターンシップ制度、企業訪問等をさらに強化します。

（研究）

多様で優れた学術研究を奨励し、その成果を広く社会に還元するとともに、地域と連携した特色ある研究の拠点形成を推進します。

「教育の充実」を図るためには、研究活動の裏付けが必要です。学内研究費の効率的・計画的な活用のみならず、科学研究費獲得支援の継続とともに、2024 年度に決定した①学外共同研究や受託研究における間接経費の改定、②学術相談・学術指導規程の整備とそれら制度の見える化等を通じて、外部資金を広く獲得できるよう取り組みます。

また、「神戸学院大学出版会」においても、2025 年度においては数冊程度の研究書、テキスト等を発行できるように取り組みます。

（社会貢献および国際化の推進）

地域連携、産学官連携の強化により、広く社会に貢献し、大学の社会的責任を果たします。

教職員のみならず、学生も学外との交流により大きく成長します。大学として社会貢献および地域連携を重視します。

2017 年度からスタートした総合型地域スポーツ・文化クラブの内容充実、「ボランティア活動支援室」を中心に展開する多様なボランティア活動、神戸マラソン応援プロジェクト、企業・自治体との連携プロジェクト等の更なる充実を図ります。

さらに、本格的な活動が始まった大学都市神戸産官学プラットフォームにおいては、神戸市や市内大学、産業界と連携して、大学等を超えた学生の新しい共創コミュニティネットワークの構築、社会人を対象としたリカレント教育、研究シーズの産学官による社会実装化等に取り組むとともに、拠点である KOBE Co CREATION CENTER の利用の促進を図ります。

また、策定された「国際化ビジョン」のもと国際交流にも力を注ぎ、国際的視野に立つグローバル人材の育成をめざします。グローバル・コミュニケーション学部のセメスター留学先の開拓を通じて多くの海外の大学との協定が実現し、他学部や国際交流センターでも海外の大学や研究機関との連携の動きが活発化し、協定先が増大していること、外国領事館等との関係も深まっていることを基礎に、今後も重要課題として国際化に積極的に取り組みます。

(大学運営)

学長のリーダーシップの下で、効率的で機動的な大学運営を行います。

情報処理実習室・自習室の環境整備、学内ネットワークの機器更新・維持管理を計画的に行うとともに、今までより高度な情報支援体制と連動しながら学生や教職員の利便性を向上させ、学内の DX 化を推進します。この目的のため、情報環境の一層の充実を図ります。

また、有瀬キャンパス再編整備に伴う I 号館の建設工事を進ませ、大学創立 60 周年を迎える 2026 年 4 月供用開始に備え、施設整備を進めていきます。工事期間中は有瀬キャンパスの修学環境が悪化しないよう、引き続き十分な対策を講じます。

本学は他の主要大学に比べると財政面では必ずしも盤石であるとは言えず、将来計画を考える上で財政基盤の強化は大きな課題です。2024 年度入学生から入学金を減額する一方、学生生徒納付金の増収を図りましたが、その効果が全面的に出るまでにはまだ時間がかかります。2025 年度においても、有瀬キャンパス I 号館建設工事等とともに、諸々の物価上昇等にも対応していく必要があります。そのため、今後も事業計画の厳選や既存事業の見直し等は継続しながら、事業活動収支の改善、重点事業への予算配分の充実等、引き続きいっそうの経営努力を行っていきます。

上記基本方針のもとで編成された 2025 年度予算の主要トピックスは、10 ページから示しています。

【神戸学院大学附属中学校・高等学校】

神戸学院大学附属中学校・高等学校

校長 西尾 勝

「中期行動計画(2013-2017)」の間、2016 年、ポートアイランドに高等学校新校舎を建設、移転し、2017 年には、中学校の開校と、学校法人の決断により教育環境が大きく改善されました。そして、「第 2 次中期行動計画(2018-2022)」では、充実した施設設備を活用し、中高大連携教育の推進を図りました。

2023 年度からスタートした「第 3 次中期行動計画(2023-2027)」では、基本方針を「第 2 次」と同様に、「建学の精神に基づき、知・徳・体の調和がとれた主体的に生きる力を備え、社会に貢献できる人材を育成します」とし、附属校の強みを活かした中高大連携教育をさらに強化し、中学校・高等学校の教育力の向上を図ります。そして、ここに新たに策定された中期行動計画の実施内容を見据えた 2025 年度予算を編成しました。

教育は様々な問題を抱えながらも、常に新たな仕組みや特色ある教育活動の展開が社会から求められています。さらなる少子化が進む中、公立学校では多様な教育の特色化・複数志願制といった入学選抜方法の導入や私学競合校の募集要項の変更・共学化といった動きもあり、定員以上の生徒を確保することが、今までにも増して厳しくなっています。

本校ならではの附属校の強みを生かした魅力ある私学教育を評価してもらうためには、常に変わり行く社会状況に応じた教育活動を念頭におき、時代にあった教育環境・教育方法を心がけ、効率的な予算執行をしていかなければなりません。

本校の特色である中高大連携教育をさらに推進する教育環境のあり方や教育方法のあり方を見据え、中学校・高等学校の更なる教育力の向上を図ります。そして、「生徒が行きたい学校・保護者が行かせたい学校」となり、大学と共に兵庫、神戸を代表する学校となることを目指します。

移転後は総じて高等学校の定員以上の入学者を確保しております。中学も開校以来 7 年間定員以上の入学者数を確保してきましたが、2024 年度は初めて定員を下回りました。

2024 年度の生徒数は 1,000 人以上の生徒数となっており、今後もこの状況を維持するには多くの新たな取り組みが必要となってきます。今まで取り組んできた教育活動の更なる充実や評価につながる仕組みをはじめ、教員の指導力向上につながる研修活動、本校を理解し評価していただく広報活動、そして、教育施設・設備への予算配分も考えておかなければなりません。

厳しい財務状況ではありますが、予算執行につきましては、節減に努めつつ財政の健全化を図り、限られた財源を有効に配分することで、積極的で有効な投資となる予算を編成します。

これらのことを踏まえて、2025 年度基本方針は、次のとおりとします。

【2025 年度基本方針】

（教育）

- （1）進学実績を向上させる授業の充実、補習の実施、検定試験支援等、よりきめ細やかな教育活動を展開する。
- （2）一人一台のタブレットによる ICT 教育をさらに推進し、反転授業、課題発見・解決型授業を実践することで、アクティブラーニングの視点での授業改善につなげる。
- （3）ネイティブ教員の活用、大学グローバル・コミュニケーション学部との連携、さらに海外教育機関との交流を活性化することにより、グローバル教育を推進する。
- （4）中高大連携教育を推進する。従来の体験授業にとどまらない多面的な連携を組み立て、互いの教育活動の活性化につなげるとともに、探究授業における中高大連携の仕組みを完成させる。
- （5）生徒の要望に応えることのできる施設の維持・充実を図るとともに指導体制を点検し、課外活動を振興する。さらに中学・高校・大学と連携した課外活動の充実にも取り組み、課外活動の活性化につなげる。
- （6）教職員全体の協力のもと、国際交流と国際理解教育を活性化し、グローバル人材を育成する。

（研修）

- ・相互授業研究や研修活動を通してさらなる指導力、授業力の向上を図る。校内、校外（オンラインを含む）研修に積極的に参加するとともに、研修システムを活用する。

（広報）

- ・高等学校志願者数ならびに中学校志願者数の安定した確保に向け、さらに広報活動を充実させる。また、紹介動画、最新 HP、魅力ある配布物を作成する。

〔Ⅰ〕事業活動収支予算について

※ 千円未満は原則として四捨五入
※ 前年度は一次補正額を示す。

「事業活動収支計算書」は、当該年度の活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金組入額を控除したすべての事業活動収入および事業活動支出の均衡状態を示すことで、経営状態の健全性を判断することができます。また、「経常収支」と「臨時収支」に区分して示すことで、法人としての経営状況をわかりやすくしています。

「経常収支」は、学校法人の本業となる教育研究活動に係る収支を示す「教育活動収支」と、資産運用等の財務活動や収益事業に係る活動の収支を示す「教育活動外収支」に分かれています。「臨時収支」は、資産売却差額、資産処分差額、施設設備に係る寄付金や補助金、現物寄付等を対象としており、「特別収支」として示しています。

なお、この計算書には学校法人会計特有の「基本金」に関する項目が含まれています。「基本金」は、学校法人会計基準第 29 条において、「学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする」と規定されています。

2025 年度当初予算における学校法人神戸学院の事業活動収支見込は以下の通りです。

(単位:千円)

科目	2025 年度	2024 年度	増減
事業活動収入 計	17,657,155	17,785,957	△128,802
事業活動支出 計	17,351,446	18,169,291	△817,845
基本金組入額合計	△2,068,136	△1,754,547	△313,589
基本金組入前当年度収支差額	305,709	△383,334	689,043
経常収支差額	352,909	△318,529	671,438
教育活動収支差額	△254,534	△854,943	600,409
教育活動外収支差額	607,443	536,414	71,029
特別収支差額	29,300	11,695	17,605

科目	2025 年度	2024 年度
教育活動収支差額比率	△1.5%	△5.0%
経常収支差額比率	2.0%	△1.8%
事業活動収支差額比率	1.7%	△2.2%

《教育活動収支について》

教育活動収支差額は前年度より 600,409 千円増の△254,534 千円を見込んでいます。

金額が大きい科目に関する説明は以下の通りです。

(事業活動収入の部)

・学生生徒等納付金(13,838,509 千円)

学生数は前年度と比べ、大学では入学定員並みの新入生数を前提として393人減の10,904人(大学院生含む)、高校では260人の入学者(うち、内部進学予定者57人)を見込み34人減の797人、中学校では60人の入学者を見込み、6人減の173人を見込んでいます。前年度より111,046千円(0.8%)の減収見込となります。経常収入の78.6%を占めています。

・手数料(325,030 千円)

私立大学全体の定員厳格化に加え、出願動向の変化もあり、入学者の確保は年々厳しさを増していますが、効果的な広報活動を展開して、受験生の確保を目指します。高校においては750人、中学においては175人の受験生を見込んでいます。前年度より13,500千円(4.0%)の減収見込となります。経常収入の1.8%を占めています。

・寄付金(116,200 千円)

前年度より55,200千円(90.5%)の増収見込となります。経常収入の0.7%を占めています。

・経常費等補助金(2,348,056 千円)

大学における私立大学等経常費補助金として1,116,286千円、授業料等減免費交付金として900,000千円、中高における兵庫県私立学校経常費補助金等として326,770千円を見込んでいます。前年度より152,390千円(6.9%)の増収見込となります。経常収入の13.3%を占めています。

(事業活動支出の部)

・人件費(9,138,277 千円)

前年度より264,119千円(2.8%)の支出減を見込んでいます。なお、経常収入に占める割合(=人件費比率)は、51.9%です。

・教育研究経費(7,344,554 千円)

前年度より155,404千円(2.1%)の支出減を見込んでいます。経常収入の41.7%を占めています。なお、各部門における主な事業への予算配分については、10ページから13ページに記載しています。

・管理経費(757,485 千円)

前年度より358,423千円(32.1%)の支出減を見込んでいます。経常収入の4.3%を占めています。

《教育活動外収支について》

教育活動外収支差額は、前年度より71,029千円増の607,443千円を見込んでいます。各科目に関する説明は以下の通りです。

(事業活動収入の部)

・受取利息・配当金(631,073 千円)

金利や為替等の先行きが不透明な状況下ではありますが、現在保有している金融商品の利率を元に算出した結果、前年度と比較すると 68,130 千円(12.1%)の増収見込となっています。経常収入の 3.6%を占めています。

(事業活動支出の部)

・借入金等利息(23,630 千円)

前年度より 2,899 千円の支出減を見込んでいます。経常収入の 0.1%を占めています。

《経常収支について》

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合計した経常収支差額は、前年度より 671,438 千円増の 352,909 千円を見込んでいます。

《特別収支について》

特別収支差額は前年度より 17,605 千円増の 29,300 千円を見込んでいます。

〔Ⅱ〕当該年度の主な事業

【大学】

(単位:千円)

実施事業	項目	概要・トピックなど	2025年度予算
(1)志願者募集強化 関連事業	<大学および入試広報の充実>		369,939
	①交通広告・学外メディアを活用した広報展開	・デジタル広告、雑誌媒体への広告掲載、DM発送	237,935
	②大学案内・大学紹介刊行物発行	・大学案内、入試ガイド等の制作	61,862
	③オープンキャンパス、入試説明会等の実施	・中国、四国地方からの参加者向け無料シャトルバス運行	38,853
	④大学ホームページおよび学部広報の実施	・学部オリジナルサイト更新	31,289
	<志願者増加への対策>		117,220
	①ネット出願システム・受験ポータルサイトの活用	・入試システムおよび入試ポータルサイトUCAROの活用	52,970
	②ダイレクトメール等を活用した募集力強化	・フォローツール発送および保護者向けパンフレット等制作	39,250
	③志願者動向調査システム	・接触者情報管理および資料発送	25,000
(2)教育関連事業	<学部教育の充実および促進>		338,435
	①ゼミナールおよびアクティブラーニング等の充実	・ゼミ活動、アクティブラーニング事業の実施	47,914
	②教職教育センターおよび共通教育センター	・教職教育課程の充実・共通教育の実施	17,825
	③学内無線LAN増設	・無線LAN環境の増設	25,000
	④教室・実習室および学習環境の改修	・D号館情報処理実習室更新、講義録画システム、LED化照明更新	247,696
	<実験および実習体制の充実>	(対象学部の内訳)	242,423
	①各学部による実験・実習体制の充実	・心理学部、現代社会学部、総合リハビリテーション学部、 栄養学部、薬学部	241,055
	②カウンセリングセンター	・カウンセリングセンターの運営	1,368
	<学部横断型教育プログラムの実施>		27,253
	①語学教育の充実	・神戸学院カレッジ・English Plaza (いへぶら) 運営	19,372
(3)学生支援関連事業	②専門職連携教育 (IPE)	・専門職連携教育による多職種連携	4,135
	③スポーツサイエンス・ユニット	・スポーツサイエンス・ユニット運営	3,746
	<キャリア支援体制および課外講座の充実>		88,102
	①キャリア教育の実施	・セミナーの開催、講師講演	23,607
	②ガイダンス・セミナーの実施	・SPI試験対策システムの運用、ガイダンス・セミナー実施	16,336
	③進路指導およびインターンシップ制度の充実	・進路相談員による学生の個別相談業務	20,240
	④課外講座・就業力講座の開講	・行政書士や宅地建物取引士の資格取得に向けたサポート	27,919
	<学内奨学金制度の充実>		161,960
	①各種奨学金制度の充実	・学部支給奨学金、奨励金、大学院特別奨学金、 大学院支給奨学金、特待生制度 (未来サポート)、溝口奨励金	161,960
	<課外活動支援および厚生環境の整備>		314,366
	①課外活動・大学祭補助金	・課外活動団体活動費、課外施設管理運営費	77,247
	②指定クラブ重点強化制度	・硬式野球部、女子駅伝競走部、指定クラブ強化	125,820
	③厚生施設の改修・整備 (トイレを含む)	・食堂施設の備品および学内トイレ改修	111,299
	<多様な問題を抱える学生への支援>		4,476
	①学生の未来センター	・学生の未来センターによる学生サポート体制の整備	676
	②障がい学生支援	・障がい学生支援体制の整備	3,800

(4)研究関連事業	<多様な学術研究の推進>		41,983
	①共同研究助成金	・神戸学院大学研究助成金規程に基づく研究費助成	12,445
	②健康科学研究助成金	・健康科学に係る教育研究並びに国際交流助成	2,500
	③学外研究員制度	・国内外研究員としての教授能力の向上及び研究推進	20,100
	④神戸学院大学出版会	・研究、教育成果の社会への還元	6,938
(5)社会貢献・国際化推進 関連事業	<国際化ビジョンの推進>		221,463
	①私費外国人留学生授業料減免および奨学金制度	・私費外国人留学生に対する授業料減免・奨学金支給	59,330
	②国外客員教授受入	・国外客員教授受入体制の充実	15,900
	③留学生の受入・派遣	・交換・派遣留学生への奨学金支給や宿舍施設確保	30,738
	④短期海外研修	・短期海外研修および海外就業体験プログラム参加への補助	7,238
	⑤学部教育における国際化の推進	・セメスター留学、海外シンポジウムの実施	108,257
	<地域および産官学連携の推進>		52,468
	①リカレント教育事業	・楽農アカデミーのリカレント教育事業の実施	3,524
	②グリーンフェスティバル・公開講座	・グリーンフェスティバル、土曜公開講座の実施	6,445
	③市民交流および地域連携講座等連携事業	・ヴィッセル神戸への協賛や子育てサロン運営	26,283
	④総合型地域スポーツ・文化クラブ	・地域スポーツ振興	7,666
	⑤災害救援ボランティア支援	・学生によるボランティア活動への積極的な支援	4,500
	⑥大学都市神戸産官学プラットフォーム	・プラットフォームへの参画による産官学連携体制の充実	4,050
(6)大学運営関連事業	<学内ネットワーク・事務システムの更新と管理>		255,080
	①ネットワークおよび事務システムの維持・管理	・教育研究用学内LANおよび事務基幹システム保守	163,181
	②学内DXの推進	・DX化を意識した事務環境の充実およびパソコン更新等	91,899
	<有瀬キャンパス再編整備>		3,302,438
	①I号館建設事業	・I号館建設並びにネットワーク環境や機器備品の充実	3,302,438
合 計			5,537,606

【計 5,537,606 千円】

【高校】

(単位:千円)

項目	内容	2025年度予算
(1) 社会性、協調性、国際感覚の教育 日常とは違う環境に身を置き様々な経験を積むことによって幅広い視野養う	研修事業 ①短期語学研修:希望者 ②グローバルコース留学 ③修学旅行:中高一貫コースを除く ④中高一貫コース研修・修学旅行 ⑤宿泊研修・学習合宿等	10,421 910 4,313 2,700 1,445 1,053
(2) きめ細やかな教育 読解力の向上や、ipadを使ったアプリを使用することで本校の特色教育を推進	特色ある教育事業 ①速読英語・日本語トレーニングシステム	900 900
(3) 情報化社会への適応 めまぐるしく変化する情報化社会への対応力育成	ICT事業 ①生徒および職員に供するネットワーク等のシステム維持管理 ②ICTを活用した学習環境 ③職員が業務に供するPC等の維持管理費用 ④ADサーバ更新	38,120 8,228 27,093 1,139 1,660
(4) 生徒の財政的負担の軽減 奨学金等による支援	奨学事業 ①溝口奨励金 ②森わさ奨学金 ③授業料減免 ④入学金等免除	19,036 4,374 4,374 3,564 6,724
(5) 教育環境の充実① スクールバスを利用した事業	スクールバス事業 ①生徒送迎費用 ②クラブ活動バス借り上げ等	4,509 272 4,237
(6) 教育環境の充実② 防犯対策の実施、教育活動支援	施設設備管理事業 ①警備業務委託費用 ②防犯カメラ設置 ③テニスコート人工芝張替修繕	21,778 3,497 16,092 2,189
(7) 安定した募集定員の確保 広報活動全般	募集広告事業 ①広報活動費用 ②入試関係費用	16,960 15,345 1,615
合計		111,724

【計 111,724 千円】

【中学校】

(単位:千円)

項目	内容	2025年度予算
(1) 社会性、協調性、国際感覚の教育 日常とは違う環境に身を置き様々な経験を積むことによって幅広い視野養う	研修事業 ①宿泊研修・ネイチャーキャンプ(1年) ②広島サマーキャンプ(2年) ③修学旅行(3年)	1,675 570 305 800
(2) 情報化社会への適応 めまぐるしく変化する情報化社会への対応力育成	ICT事業 ①生徒および職員に供するネットワーク等のシステム維持管理 ②ICTを活用した学習環境 ③職員が業務に供するPC等の維持管理費用 ④ADサーバ更新	8,597 1,650 6,307 327 313
(3) 生徒の財政的負担の軽減 奨学金等による支援	奨学事業 ①溝口奨励金 ②森わさ奨学金 ③授業料減免	2,592 972 972 648
(4) 教育環境の充実① スクールバスを利用した事業	スクールバス事業 ①生徒送迎費用 ②クラブ活動バス借り上げ等	761 178 583
(5) 教育環境の充実② 防犯対策の実施、教育活動支援	施設設備管理事業 ①警備業務委託費用 ②防犯カメラ設置 ③テニスコート人工芝張替修繕	4,087 656 3,020 411
(6) 安定した募集定員の確保 広報活動全般	募集広告事業 ①広報活動費用 ②入試関係費用	7,175 6,963 212
合計		24,887

【計 24,887 千円】

〔Ⅲ〕基本金の取崩および引当特定資産の組入計画

《神戸学院大学》

1. 基本金の取崩

「第2号基本金」(25億円)

キャンパス整備資金として、過年度に組み入れた基本金(25億円)を、計画通り取り崩し、1号館建設費用に充当します。

2. 引当特定資産の組入

「減価償却引当特定資産」(補正予算で積立を検討)

減価償却引当金累計額の半分程度の積立を目標とし、法人全体の翌年度繰越支払資金の状況を見ながら、補正予算時に積立を検討します。

以 上

【認証評価における指摘事項への対応】

本学は、2017 年度に公益財団法人大学基準協会の第2期大学評価（認証評価）を受審し、同協会の定める大学基準に適合していると認定されました。しかし、提言として 3 件の「長所として特記すべき事項」のほかに 9 件の「努力課題」、1 件の「改善勧告」が付されました。2018 年度以降、この指摘に基づき改善を図り、本学独自の様式「改善状況報告書」を用いて改善状況及び結果を大学全体で共有する取り組みを進めてまいりました。その結果、長所の伸長と併せて、学部における単位制度の実質化、研究科におけるカリキュラム改正、シラバスの整備及び学位論文審査基準の明文化等、指摘を受けた全ての事項について既に対応を終えています。

2024 年度は、同協会の第3期大学評価（認証評価）を受審しています。2025 年度は、2025 年3月末に受領する最終的な大学評価結果（認証評価結果）に基づく対応を検討し、本学の内部質保証のさらなる実質化に向けて取り組みます。

なお、2025 年 2 月現在、2024 年度大学評価結果（委員会案）において付与された提言については、次のとおりです。

改善課題

○ 学生の受け入れ

2024 年度における収容定員に対する在籍学生数比率について、法学研究科修士課程で 0.33、経済学研究科修士課程で 0.25、同博士課程で 0.17、心理学研究科博士課程で 0.17、食品薬品総合科学研究科博士課程で 0.17 と低い。また、法学研究科博士課程では在籍学生がいないため、研究科の定員管理を徹底するよう改善が求められる。

長所

○ 学生支援

さまざまな不安や悩みを抱える学生のための総合相談窓口として、「学生の未来センター」では、学生からの相談を広く受け入れており、「学生相談室」等と連携して、問題を抱えた学生を早い段階で把握し、必要に応じて適切な専門部署や専門家への橋渡しを行っている。さらに、修学が継続できない学生に対しても、その後のキャリアを支援するため、地域や企業とのつながりを生かして進学先や就職先を紹介するなどケアを行っており、これらの活動は、学生支援における「学生が自分の個性にあった進路・就職先を見つけられるような多様な支援を行う」という方針に基づく有意な取り組みとして評価できる。

○ 社会連携・社会貢献

阪神・淡路大震災を経験した神戸に所在する大学として、広く社会からの要請に応えるべく、「社会連携部」を窓口として、社会・他地域からの要望を受け付け、継続的に広範なボランティア活動を展開している。なかでも、「ボランティア活動支援室」に所属する学生スタッフ（学スタ）が主導して企画・運営を行い、一般の参加学生に対する呼びかけ・支援も行うことで、学生自身のマネジメント能力の構築にも寄与しており、社会連携・社会貢献に関する方針に示した「グローバルな視点から地域・社会の多様なニーズに対応できる人材を育成する」取

り組みとして、評価できる。

以 上